クボタグループ　生産事業所サイトレポート2012

株式会社 九州クボタ化成

1 工場概要

- 住所　　〒820-0062　福岡県飯塚市目尾字境田 515-10
- 従業員数　38名　　（2012年4月時点）
- 敷地面積　14,506㎡

2 事業概要

- 事業内容

  硬質塩化ビニル管の製造・水道用ポリエチレン管の製造・電力ケーブル保護管の製造

- 主要製品

  水道用　VP管・ HI-VP管(耐衝撃性管)・ SGR－NA管(ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ受口付)・ HI-SGR-NA管
  一般用　VP管・ HI-VP管・SGR－NA管・ HI-VP系 SGR-NA管
  無圧用　VU管(薄肉管)
  電線用　VE管(電線管)・VEアイボリー管
  下水用　SGR－NC管(下水道用)
  スーパー･フレックス(電力ｹｰﾌﾞﾙ保護管)
  V･フレックス(難燃性波付硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管)
  水道用ポリエチレン管(二層管)

3 工場変遷

昭和55年（1980）	操業開始
	JIS表示工場として認可(JIS K 6741 ･K 6742 ･C 8430)
昭和56年（1981）	日本水道協会の検査工場として認可
	日本下水道協会の下水道用機材製造工場として認可
昭和59年（1984）	日本水道協会の指定検査工場として認可
昭和60年（1985）	SGR-NA(ゴムリング受口付き管)生産開始
昭和63年（1988）	スーパー･フレックス(塩ビ強化可とう管)生産開始
平成 2年（1990）	V･フレックス(難燃性波付硬質塩化ビニル管)生産開始
平成 4年（1992）	水道用ポリエチレン管 日本水道協会の指定検査工場として認可
平成 5年（1993）	水道用ポリエチレン管 JIS表示工場として認可(JIS K 6762)
平成 6年（1994）	V･フレックス(難燃性波付硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管) JIS C 3653(施工方法)管種に認定
平成 8年（1996）	本社事務所兼厚生棟新築及び工場棟増築竣工
平成11年（1999）	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -RA -210)
	HI管(耐衝撃性管)生産開始
平成14年（2002）	ISO9001 認証　2000年版へ移行
	(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年（2003）	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年（2006）	ISO14001 認証　2004年版へ移行
	(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -EG -118)
平成22年（2010）	ISO14001　クボタシーアイ株式会社とEMS統合

株式会社 九州クボタ化成

4 環境方針

ISO環境方針

方　針

クボタシーアイ株式会社 及び 株式会社九州クボタ化成は、合成樹脂を原料として、社会生活に必要不可欠な水道管、下水道管などのライフラインを社会に提供しています。
その活動において、地球環境の保全が人類全体の課題であり、企業にとってその対応が重要な責務である事を認識し、環境保全に不断の努力を行います。

【 理　念 】

私たちは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

【 方　針 】

1. 製品の設計・開発、製造から出荷までの各段階において、環境保全に積極的に取り組みます。また、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善する事によって、長期的で幅広い観点から環境負荷の継続的改善に努めます。
2. 社会の持続的な発展に寄与できる製品の開発ならびに製造を推進します。
3. 環境関連法，条例，協定及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
4. この環境方針を実践するため、環境保全中期実施計画達成に向けて、その実施状況を定期的に確認し、環境マネジメントプログラム計画の見直しを行います。
5. この環境方針を、当社で働く人 及び 当社の為に働く人に周知させると共に、各人が日常生活においても環境に配慮した行動を行うよう、環境意識の向上に努めます。
6. 地域での環境保全活動への参画、支援に積極的に取り組み、地域との共生に努めます。またこの環境方針は、私たちの姿勢を理解していただくため、一般の人も入手可能とします。

平成23年4月22日　　クボタシーアイ㈱製造部門担当役員　　山本芳樹

ISO認証取得状況

平成11年（1999）	ISO9002 認証登録(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -RA -210)
平成14年（2002）	ISO9001 認証　2000年版へ移行 (日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -RA -210)
平成15年（2003）	ISO14001 認証登録(日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -EG -118)
平成18年（2006）	ISO14001 認証　2004年版へ移行 (日本科学技術連盟：登録番号 JUSE -EG -118)
平成22年（2010）	ISO14001　クボタシーアイ株式会社とEMS統合

株式会社 九州クボタ化成

5 環境保全中期計画　目標及び実績

課題	テーマ	管理指標	基準年度	2011年度			
				目標	実績	自己評価	目標未達の理由
地球温暖化防止	CO2の削減	CO2排出原単位	2008	▲7%	▲ 9.0%	◎	－
		CO2排出量	2008	▲7%	+6.8%	×	生産量増のため
循環型社会の形成	廃棄物の削減	排出原単位	2008	▲6%	▲ 59.2%	◎	－
	ゼロ・エミッション	埋立比率	―	0.5%以下	0.02%	◎	－
	水資源の節約	水使用量原単位	2008	▲3%	▲ 1.9%	×	工程循環水の水質改善対策のため
有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	2008	▲6%	▲ 79.7%	◎	－

※自己評価の基準　◎：目標超過達成　○：目標達成　×：目標未達成

注）環境保全中期計画のCO_2排出量実績値の算定の際は、2008年度のCO_2排出係数を使用しています。

6 環境会計

① 環境投資

2011年度：　320万円

② 環境保全費用

2011年度：　855万円

③ 環境保全効果

効果の内容	効　果	2010年度	2011年度	効果	対前年度比
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量（熱換算GJ）	70,806	70,258	▲ 548	99%
	水使用量（m^3）	5,043	6,084	1041	121%
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO_2排出量（t）	2,720	2,812	92	103%
	PRTR対象物質排出・移動量（	0.08	0.04	−0.04	45%
	廃棄物排出量（t）	25	19	▲ 6.1	76%
	廃棄物埋立量（t）	0	0	0.0	－

④ 経済効果

2011年度：　406万円

分　類	内　容	年間効果
省エネルギー対策	加工方式変更（ヒートサイクルの廃止）ほか	406　万円
		万円
合　計		406 万円

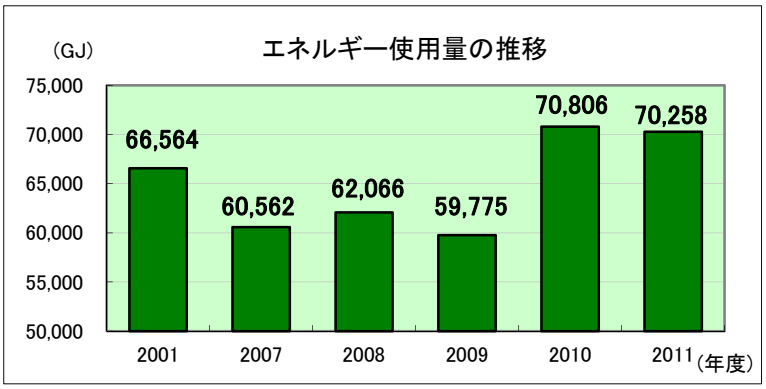
株式会社 九州クボタ化成

7 環境パフォーマンス

① 地球温暖化の防止

省エネルギー活動

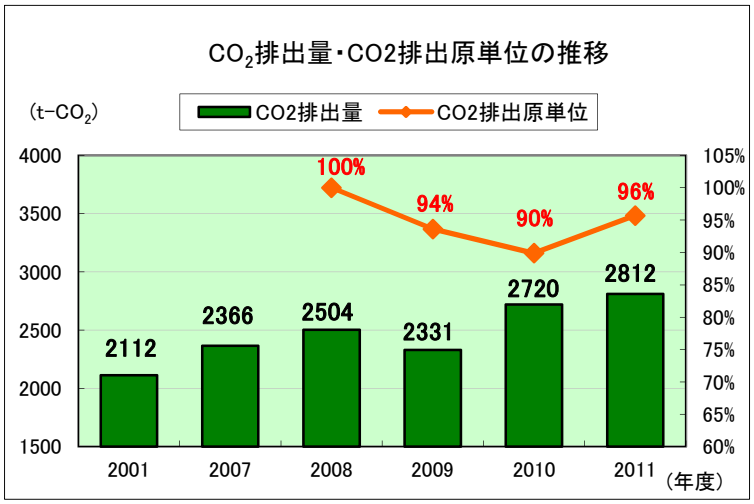
照明器具の省エネ型への更新など
省エネルギー活動を推進しています。
近年は生産量の増加に伴い、
エネルギー使用量が増加
しています。



CO2排出量の削減

・冷却水温度の管理により
設備の効率を追求しました。
・生産量増加によりCO_2排出量
は増加しましたが、原単位は
省エネ活動の効果により
2008年度比で改善しています。

＊ CO_2原単位2008年度比：
2008年度の生産量ベースのCO_2原単位を100とした場合の割合



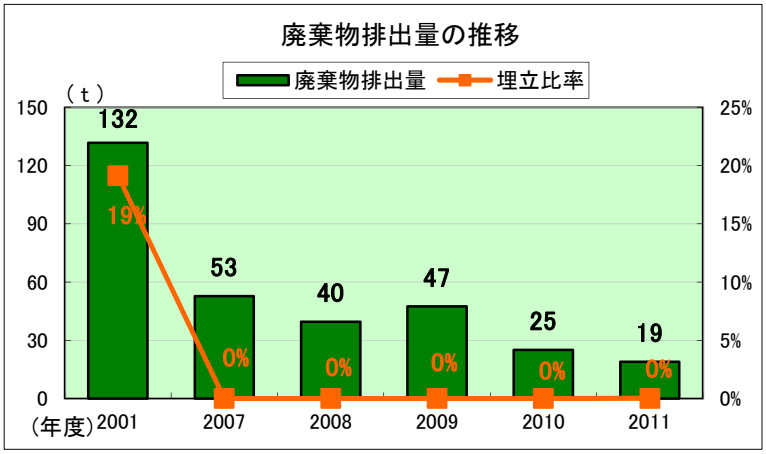
② 循環型社会の形成

廃棄物排出量の削減

廃棄物の有価物化や
再資源化を推進しています。

ゼロ・エミッション化

2006年5月より
ゼロ・エミッション
（埋立比率0.5%以下）
を継続中です。



注：2001年度 埋立比率(%)＝埋立量÷廃棄物排出量
2007～2011年度 埋立比率(%)＝(直接埋立量＋中間処理後最終埋立量)÷(有価物量＋廃棄物排出量)

株式会社 九州クボタ化成

③ 有害化学物質の削減

PRTR法対象物質の排出量・移動量

（単位：Kg）

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
305	鉛化合物	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	32

環境 TOPICS

1）不良品発生の防止策を強化するとともにリサイクル化や有価物化も鋭意推進することにより、産業廃棄物の削減に努めました。

2）電子マニフェストの運用を開始しました。

3）地域と共生する企業としての使命を果たすべく、工場周辺の清掃活動に毎月欠かさず参加しました。

4）文房具をはじめとするオフィス用品の調達では、エコマーク表示製品の最優先購入を徹底しました。

8 環境コミュニケーション

① 地域美化活動

名　　称　地域工業会での清掃活動
日　　付　毎月、第1・3金曜日
参加人数　各社　1名

地域工業会での清掃活動

株式会社 九州クボタ化成

9 サイトデータ

INPUT

エネルギー使用量	原油換算 KL	1,813
水使用量	万m^3	0.6

OUTPUT

CO_2排出量	t-CO_2	2,812

排出ガス	主要ばい煙発生施設		ー		
	項目	単位	規制内容	規制値	測定値
	SOx	総量規制・K値規制ともにm^3N/h	ばい煙発生施設なし		
	NOx	総量規制：m^3N/h,濃度規制：ppm			
	ばいじん	g/m^3N			

排水量	公共用水域　万m^3	0
	下水道　万m^3	0.2

				排水口名	
	放流先	項目	単位	規制値	測定値
排水	公共用水域	pH	ー	—	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		窒素	mg/ℓ	—	—
		りん	mg/ℓ	—	—
		六価クロム	mg/ℓ	—	—
		鉛	mg/ℓ	—	—
		COD総量規制値	kg/日	—	—
		窒素総量規制値	kg/日	—	—
		りん総量規制値	kg/日	—	—
	下水道	pH	ー	特定施設なし	—
		BOD	mg/ℓ	—	—
		COD	mg/ℓ	—	—
		SS	mg/ℓ	—	—

廃棄物排出量	t	19
埋立比率	%	0.02